

有価証券報告書

事業年度 自 平成16年4月1日
(第62期) 至 平成17年3月31日

ニッセイ同和損害保険株式会社

(551009)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 保険引受及び資産運用の状況	7
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	33
財務諸表等	34
(1) 財務諸表	34
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第62期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	ニッセイ同和損害保険株式会社
【英訳名】	Nissay Dowa General Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 須藤 秀一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満四丁目15番10号
【電話番号】	大阪（6363）1121（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 森口 泰男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	東京（3542）5511（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部主計グループ長 斎藤 光孝
【縦覧に供する場所】	当社東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 当社横浜支店 （横浜市中区本町五丁目48番地） 当社名古屋支店 （名古屋市西区名駅二丁目22番9号） 当社神戸支店 （神戸市中央区明石町19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
経常収益 (百万円)	355,889	-	-	-	-
正味収入保険料 (百万円)	226,157	-	-	-	-
経常利益 (百万円)	17,093	-	-	-	-
当期純利益 (百万円)	8,574	-	-	-	-
純資産額 (百万円)	293,526	-	-	-	-
総資産額 (百万円)	1,281,461	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	761.67	-	-	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	22.25	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.91	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	3.82	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	19.28	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,691	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,207	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,031	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	153,731	-	-	-	-
従業員数 (人)	3,287	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 連結子会社であった同和生命保険株式会社が平成13年4月3日に解散を決議し、平成14年3月期中に清算したため、連結の範囲に含めるべき重要な子会社がなくなったことから、平成14年3月期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
正味収入保険料 (百万円)	226,157	280,574	308,309	322,365	321,827
(対前期増減率) (%)	(2.99)	(24.06)	(9.89)	(4.56)	(0.17)
経常利益(は経常損失) (百万円)	13,612	194	8,486	9,209	10,780
(対前期増減率) (%)	(33.62)	(98.57)	(-)	(-)	(17.06)
当期純利益(は当期純損失) (百万円)	5,688	4,160	4,348	5,557	5,044
(対前期増減率) (%)	(12.52)	(26.86)	(204.52)	(-)	(9.24)
正味損害率 (%)	58.80	58.21	54.02	55.48	66.81
正味事業費率 (%)	37.93	36.02	35.65	34.56	33.51
利息及び配当金収入 (百万円)	22,950	23,316	20,712	19,800	19,113
(対前期増減率) (%)	(21.24)	(1.59)	(11.17)	(4.40)	(3.47)
運用資産利回り(インカム利回り) (%)	2.44	2.26	2.08	2.06	2.07
資産運用利回り(実現利回り) (%)	-	1.70	0.56	2.75	4.53
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	46,094	47,328	47,328	47,328	47,328
(発行済株式総数) (千株)	(385,375)	(410,055)	(410,055)	(410,055)	(400,055)
純資産額 (百万円)	292,554	267,334	215,182	280,614	278,513
総資産額 (百万円)	1,243,372	1,233,122	1,145,678	1,221,304	1,211,719
1株当たり純資産額 (円)	759.14	653.77	538.93	724.68	727.25
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) (円)	14.76	10.14	10.73	14.13	13.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.53	21.68	18.78	22.98	22.98
自己資本利益率 (%)	2.53	1.46	1.80	2.24	1.80
株価収益率 (倍)	29.07	46.06	-	41.54	43.15
配当性向 (%)	47.42	68.80	-	49.54	53.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	3,237	4,194	10,628	23,230
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	47,337	39,807	10,103	4,572
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	8,280	22,029	7,997	5,081
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	113,345	65,152	78,714	71,225	47,483
従業員数 (人)	3,259	3,928	4,433	4,400	4,196

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額

4. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

6. 第59期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

7. 第60期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和19年3月23日大阪市において、旧神戸海上火災保険株式会社(明治40年設立、本店神戸市、資本金1,500万円)、旧共同火災海上保険株式会社(明治39年設立、本店大阪市、資本金1,300万円)、旧朝日海上火災保険株式会社(大正7年設立、本店大阪市、資本金700万円)、旧横浜火災海上保険株式会社(明治30年設立、本店横浜市、資本金1,250万円)の4社が対等条件において合併のうえ商号を同和火災海上保険株式会社として設立されたものであります。

また、平成13年4月1日にニッセイ損害保険株式会社(平成8年設立、本店東京都新宿区、資本金100億円)と合併し、商号をニッセイ同和損害保険株式会社へ変更いたしました。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

<事業の内容>

(1) 保険及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、次の事業を営んでおります。

保険事業

当社、Dowa Insurance Co., (Europe) Ltd. (イギリス、子会社) 及びD&N Insurance (Bermuda) Ltd. (バミューダ、子会社) は、損害保険業を営んでおります。なお、D&N Insurance (Bermuda) Ltd. は、損害保険の再保険取引業務を中心に事業を営んでおります。

保険関連事業

ニッセイ同和損害保険調査(株)(子会社)は、当社の委託を受けて自動車保険、火災保険及び新種保険の事故に関する損害調査、原因・状況調査業務を行っております。Dowa Insurance Management Pte., Ltd. (シンガポール、子会社)は、主としてキャプティブ保険会社のマネジメント業務を行っております。NDI保険サービス(株)(子会社)は、損害保険代理業及び生命保険の募集を行っております。また、フェニックスリスク総合研究(株)(子会社)は、主として企業のリスクマネジメントに関するコンサルティング業務を行っております。

(2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、次の事業を営んでおります。

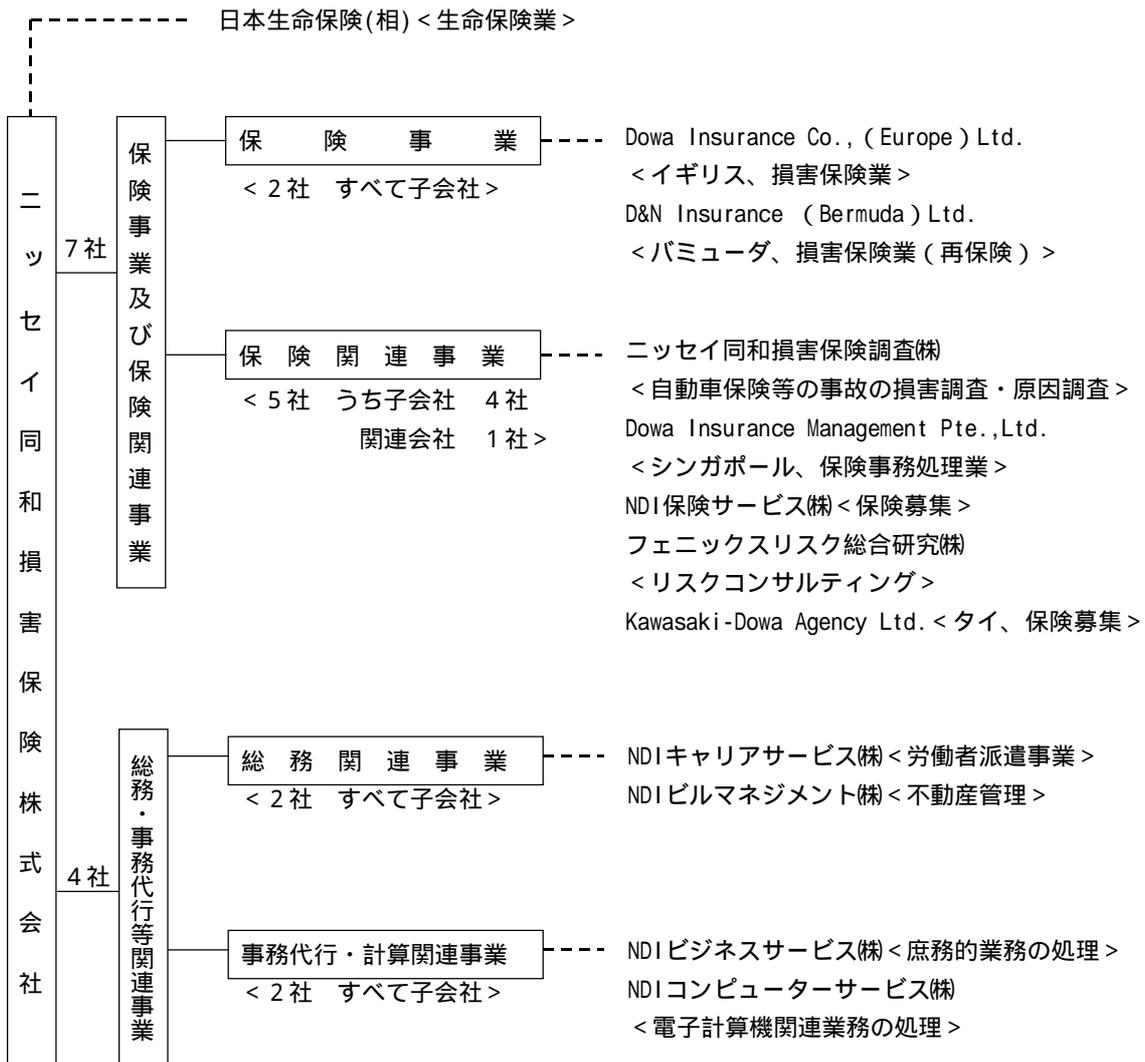
総務関連事業

NDIキャリアサービス(株)(子会社)は、労働者派遣事業を営み、当社に対して社員を派遣しております。また、NDIビルマネジメント(株)(子会社)は、当社の委託を受けて当社が所有する事務所等の建物管理業務を行っております。

事務代行・計算関連事業

NDIビジネスサービス(株)(子会社)は、当社の委託を受けて庶務的業務の処理を行っております。また、NDIコンピューターサービス(株)(子会社)は、当社の委託を受けて電子計算機関連業務の処理を行っております。

<事業系統図>



(注) 各記号は、次の意味を表しております。

：子会社 ：関連会社 ：その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本生命保険(相)	大阪市 中央区	(基金) 200,000	生命保険業	(被所有)35.91	相互に保険契約の締結等の業務の代理・事務の代行を行っております。 役員の兼任等 有

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,196	40.0	10.2	6,725,567

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役、退職者及び臨時雇を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称、組合員数

平成17年3月31日現在

名称	組合員数(人)
ニッセイ同和損害保険労働組合	3,451
全日本損害保険労働組合同和支部	3

労使間の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、海外経済の着実な回復に伴い、民間設備投資の増加・企業収益の改善などにより緩やかな回復基調を示しましたが、雇用情勢には依然厳しさが残るなど、全体として本格的な景気回復がないまま推移いたしました。

損害保険業界におきましては、市場全体の停滞感や料率水準の低下を反映して保険料収入が伸び悩むなかで、相次ぐ自然災害の発生により保険引受の収支が悪化し、また、市中金利が低水準で推移したこと等により利息及び配当金収入が減少するなど、依然として厳しい状況にありました。

このような情勢のなか、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー（『急』章）」をスタートさせ、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組むとともに、「営業構造改革」の推進により生産性の向上に努めてまいりました。

営業体制につきましては、お客さまの利便性向上と環境変化への対応を一層図るため、営業拠点体制の見直しを行うとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制をさらに強化してまいりました。また、お客さまサービスにつきましても、度重なる自然災害への対応をはじめとして保険金支払の迅速化に注力いたしましたほか、お客さまからのご相談・ご質問に対応するカスタマーセンター機能の拡充に努めてまいりました。

商品面におきましては、お客さまの多様化するニーズに応えるため、自動車保険の主力商品である「ぴたっとくん」に弁護士費用等の補償を追加するなど、商品内容の充実を図りました。また、業界で初めてとなる一時払専用積立型医療保険プラン「メディカル10」を発売、「IT業務賠償責任保険」に情報漏えい対応費用特約を新設するなど、積極的な商品開発に努めました。

情報システム面におきましては、自動車損害賠償責任保険の業務にかかわる効率化システム（e-JIBAI）を共同で開発し、代理店WEBオンラインシステム・新自動車損害サービスシステムなどの機能充実とともに、保険料お支払方法の多様化を図るなど、お客さまへのサービス拡充を目指してまいりました。さらに、お客さまの大切な情報をしっかりと保護するために、システム面からも「個人情報保護対応」を着実に実施いたしました。

また、合併の総仕上げとして人事制度の改定、特に退職給付制度の抜本的な見直しを実施するなど、コスト削減にかかわる諸施策を実行いたしました。

地球環境保護への取組につきましては、従来より経営方針の柱として掲げておりますが、その成果のひとつとして、平成16年9月に、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を西宮事務センターを対象として取得いたしました。

さらに、「ニッセイ未来を育む森づくり」への寄付金や、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が3,781億円、資産運用収益が378億円、その他経常収益が11億円となり、前期に比べ231億円増加して4,171億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が3,446億円、資産運用費用が57億円、営業費及び一般管理費が553億円、その他経常費用が6億円となり、前期に比べ215億円増加して4,063億円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ15億円増加して107億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は50億円となり、前期に比べ5億円減少いたしました。

(2)キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ338億円減少して232億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ146億円増加して45億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ29億円増加して50億円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ237億円減少し、474億円となりました。

2【保険引受及び資産運用の状況】

(1) 保険引受業務

保険引受利益

区分	第61期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	対前期増減()額 (百万円)
保険引受収益	371,658	378,137	6,478
保険引受費用	321,203	344,675	23,472
営業費及び一般管理費	53,754	50,719	3,034
その他収支	580	235	345
保険引受利益(は保険引受損失)	2,718	17,023	14,304

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額でありま
す。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

保険料及び保険金一覧表

期別	種目	正味収入保険料 (百万円)	構成比 (%)	対前期増減 ()率 (%)	正味支払保険金 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)
第61期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	火災	49,529	15.37	5.10	14,225	8.73	30.26
	海上	4,520	1.40	3.63	2,792	1.71	64.86
	傷害	30,186	9.36	2.54	12,080	7.42	44.73
	自動車	159,761	49.56	2.52	97,033	59.56	67.10
	自動車損害賠償責任	41,426	12.85	18.23	17,246	10.59	47.74
	その他	36,941	11.46	5.62	19,538	11.99	55.31
	計	322,365	100.00	4.56	162,916	100.00	55.48
第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	火災	47,876	14.88	3.34	39,314	19.71	83.69
	海上	4,827	1.50	6.79	2,765	1.38	60.30
	傷害	31,126	9.67	3.12	11,307	5.67	40.72
	自動車	159,464	49.55	0.19	101,780	51.03	69.89
	自動車損害賠償責任	41,420	12.87	0.02	23,588	11.83	63.30
	その他	37,112	11.53	0.46	20,697	10.38	58.46
	計	321,827	100.00	0.17	199,453	100.00	66.81

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

期別	種目	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前期増減()率 (%)
第61期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	火災	72,301	18.72	2.97
	海上	5,587	1.45	4.81
	傷害	59,106	15.30	14.48
	自動車	159,554	41.30	2.43
	自動車損害賠償責任	40,367	10.45	1.31
	その他	49,361	12.78	2.46
	計 (うち収入積立保険料)	386,279 (39,330)	100.00 (10.18)	0.56 (23.26)
第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	火災	70,639	18.54	2.30
	海上	5,910	1.55	5.77
	傷害	57,273	15.03	3.10
	自動車	159,381	41.82	0.11
	自動車損害賠償責任	39,931	10.48	1.08
	その他	47,925	12.58	2.91
	計 (うち収入積立保険料)	381,061 (35,455)	100.00 (9.30)	1.35 (9.85)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

(2) 資産運用業務
運用資産

区分	第61期 (平成16年3月31日現在)		第62期 (平成17年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	53,850	4.41	32,643	2.70
コールローン	22,100	1.81	16,300	1.34
買入金銭債権	151	0.01	50	0.00
有価証券	920,481	75.37	949,355	78.35
貸付金	87,127	7.14	73,333	6.05
土地・建物	58,189	4.76	61,183	5.05
運用資産計	1,141,898	93.50	1,132,865	93.49
総資産	1,221,304	100.00	1,211,719	100.00

有価証券

区分	第61期 (平成16年3月31日現在)		第62期 (平成17年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	177,772	19.31	194,659	20.50
地方債	10,503	1.14	9,634	1.01
社債	135,079	14.68	138,032	14.54
株式	390,750	42.45	370,624	39.04
外国証券	198,447	21.56	227,421	23.96
その他の証券	7,926	0.86	8,982	0.95
合計	920,481	100.00	949,355	100.00

利回り

a) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	第61期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			第62期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3	34,760	0.01	2	21,987	0.01
コールローン	2	26,093	0.01	0	5,406	0.01
買入金銭債権	37	270	14.02	3	74	4.30
金銭の信託	43	2,833	1.54	-	-	-
有価証券	16,144	736,313	2.19	16,022	749,756	2.14
貸付金	1,943	90,924	2.14	1,609	79,831	2.02
土地・建物	1,466	60,562	2.42	1,289	59,467	2.17
小計	19,642	951,758	2.06	18,928	916,524	2.07
その他	201	-	-	185	-	-
合計	19,844	-	-	19,113	-	-

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

b) 資産運用利回り（実現利回り）

区分	第61期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	13	34,760	0.04	4	21,987	0.02
コールローン	2	26,093	0.01	0	5,406	0.01
買入金銭債権	18	270	6.78	3	74	4.43
金銭の信託	180	2,833	6.37	-	-	-
有価証券	18,138	736,313	2.46	41,261	749,756	5.50
貸付金	1,946	90,924	2.14	1,686	79,831	2.11
土地・建物	1,466	60,562	2.42	1,289	59,467	2.17
金融派生商品	4,624	-	-	2,886	-	-
その他	183	-	-	188	-	-
合計	26,186	951,758	2.75	41,547	916,524	4.53

(注) 1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額及び繰延ヘッジ損益の当期増加額を加算した金額であります。また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）及び金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	第61期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	13	34,760	0.04	4	21,987	0.02
コールローン	2	26,093	0.01	0	5,406	0.01
買入金銭債権	20	310	6.63	2	75	2.78
金銭の信託	180	2,833	6.37	-	-	-
有価証券	124,470	823,495	15.11	38,024	943,269	4.03
貸付金	1,849	90,924	2.03	1,576	79,831	1.97
土地・建物	1,466	60,562	2.42	1,289	59,467	2.17
金融派生商品	4,624	-	-	2,886	-	-
その他	183	-	-	188	-	-
合計	132,381	1,038,979	12.74	38,200	1,110,038	3.44

海外投融資

区分	第61期 (平成16年3月31日現在)		第62期 (平成17年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	121,383	60.51	155,637	68.18
外国株式	3,450	1.72	3,431	1.51
その他	14,258	7.11	22,165	9.71
計	139,092	69.34	181,234	79.40
円貨建				
非居住者貸付	1,920	0.95	800	0.35
外国公社債	49,343	24.60	35,650	15.62
その他	10,247	5.11	10,582	4.63
計	61,511	30.66	47,032	20.60
合計	200,604	100.00	228,266	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		3.40%		3.27%
資産運用利回り(実現利回り)		2.79%		2.89%

(注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利回り a) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出しております。

2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利回り b) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出しております。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは、第61期 1.91%、第62期5.65%であります。

3. 第61期の外貨建「その他」の主なものは、外国投資信託14,123百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国株式7,500百万円であります。

第62期の外貨建「その他」の主なものは、外国投資信託22,120百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国株式7,500百万円であります。

(3) ソルベンシー・マージン比率

	第61期 (平成16年3月31日現在) (百万円)	第62期 (平成17年3月31日現在) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	494,713	489,075
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	154,345	154,341
価格変動準備金	4,569	5,147
異常危険準備金	116,201	115,645
一般貸倒引当金	224	140
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	174,162	171,248
土地の含み損益	6,068	4,639
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	39,140	37,912
(B) リスクの合計額	78,517	79,026
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$		
一般保険リスク(R ₁)	16,932	17,661
予定利率リスク(R ₂)	665	641
資産運用リスク(R ₃)	45,016	42,912
経営管理リスク(R ₄)	1,812	1,828
巨大災害リスク(R ₅)	27,987	30,198
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,260.1%	1,237.8%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

< ソルベンシー・マージン比率 >

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険(一般保険リスク) 険を除く。)
 - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険(資産運用リスク) 険等

経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
(経営管理リスク)
巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災等) により発生し得る危険
(巨大災害リスク)

- ・ 「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります
が、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

3【対処すべき課題】

損害保険業界におきましては、厳しい事業環境のもと、各社・各グループが経営効率化を軸とした独自戦略を本格的に展開するなかで、商品・サービスなど、あらゆる面での競争がさらに激化することが予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社といたしましては、創業5ヵ年計画である中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー(『序』・『破』・『急』章)」の最終年度として、日本生命保険相互会社とともに「総合保険グループ」としての優位性・一体性をさらに強固なものとするなかで、「成長性の堅持」「収益性の確保」に努め、「お客さまや代理店の皆様選ばれ、信頼され続ける企業」「株主の皆様から高く評価される企業」を目指してまいります。

また、中期経営計画の基本方針である「コンプライアンスの徹底並びにリスク管理強化による健全な事業運営の展開」を着実に実行し、コンプライアンス重視の企業風土の確立とリスク管理のさらなる充実に向け、継続した取組強化を図ってまいります。

以上を通じまして、当社は、高い成長力・収益力を発揮してまいりる所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営全般に関するリスク

日本の経済情勢

当社は保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大部分を日本国内の株式、債券、貸付金等に投資しております。従いまして、日本の経済情勢が著しく悪化した場合には、当社業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

損害保険業界の競争激化

日本の損害保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、生損保相互参入や保険料の自由化等の規制緩和が進展し、競争が激化してきております。当社といたしましては、新商品・サービスの開発等による競争力の強化に取り組んでおりますが、競争状況の変化が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連法令等の変更

日本の保険事業は保険業法及び関連法令による規制、会計制度などの様々な制約を受けております。今後、これらの法律や規制、制度などが変更された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の提起

当社は事業に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容によっては、巨額な支払が要求されたり、事業活動が制限される可能性があり、こうした重大な訴訟は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険引受に関するリスク

経済情勢や保険事故の発生率等が、保険料設定時の予測に反して変動し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。保険引受に関しましては以下のようなリスクが内在しております。

一般保険リスク

損害保険事業は、偶発の事故により生ずる損害を補償するというその性質上、保険金支払の不確実性にさらされております。当社では、定期的に各商品の損害率等を把握し、想定値を超える異常値が生じた場合にはその要因等を分析し、必要に応じて商品の改廃、引受基準・販売方針の変更等の措置を講じておりますが、想定値との著しい乖離が生じた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスク

日本は地震・台風などの自然災害の被害を受けやすい地理的・社会的環境にあります。これらの自然災害は、広範囲にわたり被害をもたらす可能性があり、そのような場合、多数の契約について同時に保険金支払が生じ、巨額の損失をもたらす可能性も否定できません。自然災害の当社業績への影響を緩和するために、異常危険準備金の積立や適切な再保険の手配などの対策を講じておりますが、自然災害の規模が当社の想定を大きく超えて甚大な被害が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

巨大リスク

1回の保険事故により生じる損害額が高額となる契約につきましましては、必要に応じて適切な再保険を手配することにより当社の保有するリスクを一定の額以内に抑える措置を講じておりますが、大規模な保険事故が多発した場合、一時的に保険金支払が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

再保険リスク

再保険を手配しているにもかかわらず、再保険会社が破綻すること等により予定していた保険金を受け取れない可能性があります。再保険会社の選定にあたりましては、世界的な格付専門会社による信用格付けなどを基準にして慎重に判断しておりますが、そのような事態が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

予定利率リスク

当社が販売している商品の中には、補償機能と貯蓄機能を併せ持つ積立型保険や長期保険契約など、将来の資産運用益を見込んで保険料を予定利率により割り引いているものがあります。これらの責任準備金は長期の固定金利負債であり、金利の低下や経済情勢の悪化によって実際の運用利回りが予定利率を下回り必要な運用益を確保することができない可能性があります。また、金利が上昇した場合には時価ベースの負債が債券等の資産の時価を上回って増大し、当社の時価ベースでの財政状態が悪化する可能性があります。

当社では、積立型保険の販売方針や予定利率を運用実績・市場動向等を考慮して機動的に見直す一方で、資産運用にあたっては資産・負債の将来キャッシュ・フローの分析結果を踏まえてリスクと収益を適切にコントロールすることにより必要な運用益の確保を目指すなどALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント（資産負債総合管理））の観点から資産・負債のミスマッチリスクの軽減に努めておりますが、経済・金利市場動向によっては当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資産運用に関するリスク

保有する資産の価値が変動したり、投融資先が倒産し元本回収が不能となる場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、次のようなリスクがあります。

市場関連リスク

金利、有価証券、為替などの市場価格の変動により保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社ではVaR（バリュー・アット・リスク）を用いてポートフォリオのリスク量を測定・管理し、過大なリスク量を保有することがないようにリスクコントロールに努めておりますが、市場動向によりましては当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

VaR…一定期間に、一定の確率で起こり得る最大の損失額

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化などにより保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では信用VaRを測定するとともに、与信先毎にその信用格付けに基づいた与信限度額を設けて会社全体の信用リスクを一元的に管理する体制をとり、また資産の健全性を維持するため、個別取引毎に厳正な与信審査を行うとともに資産の自己査定を厳格に行っておりますが、経済状態全般の悪化等により信用供与先に不測の事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産投資リスク

賃貸料の変動やテナント需給等に起因する不動産収益の減少並びに市況の変化等を要因とした不動産価値の減少により損失を被るリスクをいいます。当社では、不動産価値に対してアラームポイント、不動産収益に対して最低投資利回りの各設定を通じて管理を行うなど定期的なチェック体制をとっておりますが、不動産市況が著しく悪化した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 流動性に関するリスク

巨大災害による保険金の支払や市場の混乱などにより通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされるおそれがあります。当社では地震・台風などの巨大災害発生時の保険金支払等に備えるために、十分な流動性資産を確保することに努めておりますが、仮にそのような事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務に関するリスク

当社の役職員及び保険募集人が正確な事務を怠ったりあるいは事故・不正等を起こすことによりお客さまにご迷惑をおかけし、その結果、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

事務は当社業務の根幹をなすものであり、事務ミスや遅延等によりお客さまにご迷惑をおかけすることがあってはならないとの認識のもと事務に関するリスクを担当部門毎に分類した上で軽減策を実施しておりますが、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムに関するリスク

災害・事故・故障などによるコンピューターシステムの停止または誤作動等のシステムそのものの障害やシステムの不正使用が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、コンピューターの不正使用に関するリスクにつきましては、コンピューターや情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス権限等の不正使用防止措置を講じております。また、地震などの広域災害によるシステム破壊・停止に関するリスクにつきましては、関西に設置しているメインセンターに加え関東にバックアップセンターを設置し、被災時の迅速なシステム復旧が可能な体制を構築しております。

しかしながら、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられます。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

支払備金

当期末において既に発生したまたは発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づいて補償される金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。翌期以降に支払われる損害で補償金が期末に計上した支払備金を上回るようになった場合には、支払備金の追加積立が必要となる可能性があります。

責任準備金

将来発生する可能性のある損害及び異常災害損失の補償並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てております。標準責任準備金対象契約につきましては、「標準責任準備金」を積み立てております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

その他有価証券の減損

その他有価証券で時価のあるものについては、当期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。将来の市況悪化または投資先企業の業績不振などにより評価損を計上する可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務及び年金の見込額は、一定の前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果がこれと異なる場合、または計算の前提条件が変更となった場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績

当期の概況

a) 保険引受の概況

保険引受収益のうち、正味収入保険料は3,218億円と、前期に比べ0.2%減収いたしました。

一方、保険引受費用のうち、正味支払保険金は、相次ぐ台風の上陸により自然災害に係る支払保険金が増加した結果、前期に比べ22.4%増加して1,994億円となりました。正味損害率は66.8%と、前期に比べ11.3ポイント上昇いたしました。

また、保険引受に係る営業費及び一般管理費につきましては、引き続き経営全般にわたり合理化を進め、経費の効率的支出に努めました結果、前期に比べ5.6%減少の507億円となりました。正味事業費率は、前期に比べ1.0ポイント改善の33.5%となりました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した結果、保険引受損益は、前期に比べ143億円減少して170億円の損失となりました。

b) 保険種類別の概況

火災保険では、当社独自商品「ホームびたっと」の販売件数が着実に伸展する一方で、金融機関窓口販売が伸び悩んだことなどから、正味収入保険料は前期に比べ3.3%の減収となりました。また、相次いで台風が上陸するなどの自然災害による正味支払保険金が増加したため正味損害率は83.7%となり、前期に比べ53.4ポイント上昇いたしました。

海上保険では、主として貨物保険の増収により正味収入保険料は前期に比べ6.8%の増収となりました。正味損害率は60.3%となり、前期に比べ4.6ポイント低下いたしました。

傷害保険では、低迷していた海外旅行傷害保険の回復に加え、新たに一時払専用積立型医療保険プラン「メディカル10」を発売し、また、役職員包括団体傷害保険「経営プロテクト」を積極的に販売いたしました結果、正味収入保険料は前期に比べ3.1%の増収となりました。正味損害率は40.7%となり、前期に比べ4.0ポイント低下いたしました。

自動車保険では、リスク細分型商品「びたっとくん」を主力商品とし、また、対人・対物賠償保険金額無制限と人身傷害補償特約を同時にご契約いただいたお客さまに「セットで割引」を導入するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。保険料引下げの影響等もあり、正味収入保険料は前期に比べ0.2%の減収となりました。正味損害率は69.9%となり、前期に比べ2.8ポイント上昇いたしました。

自動車損害賠償責任保険では、前期とほぼ同額の正味収入保険料となりました。政府再保険制度の廃止による影響がさらに進んだ結果、正味損害率は63.3%となり、前期に比べ15.6ポイント上昇いたしました。

その他の保険分野では、主なものに賠償責任保険、労働者災害補償責任保険、動産総合保険、航空保険及び運送保険があります。これら各種保険の需要の開拓に努めました結果、全体として正味収入保険料は前期に比べ0.5%の増収となりました。正味損害率は58.5%となり、前期に比べ3.1ポイント上昇いたしました。

c) 資産運用の概況

当期末の総資産は1兆2,117億円、運用資産は1兆1,328億円となり、前期末に比べいずれも0.8%減少いたしました。

資産運用におきましては、リスク管理の充実を図る一方、内外債券を中心に効率的な運用に努めました結果、国内金利が引き続き低水準で推移するなかで、利息及び配当金収入は前期を6億円下回る191億円となりました。

これに有価証券売却益、積立保険料等運用益振替などを加減した資産運用収益は、国内株式の残高圧縮に伴う売却益を計上したことなどにより、前期を165億円上回る378億円となりました。一方、資産運用費用は前期を7億円上回る57億円となりました。

d) 利益の概況

経常収益につきましては、保険引受収益が3,781億円、資産運用収益が378億円、その他経常収益が11億円となり、前期に比べ231億円増加して4,171億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が3,446億円、資産運用費用が57億円、営業費及び一般管理費が553億円、その他経常費用が6億円となり、前期に比べ215億円増加して4,063億円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ15億円増加して107億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は50億円となり、前期に比べ5億円減少いたしました。

次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、個人消費の回復をはじめとする民間需要の牽引により、景気は緩やかな回復過程を辿るものと見込まれますが、原油などの原材料価格の上昇が懸念されるなど、先行きについてはなお予断を許さない状況が続くものと思われまます。

損害保険業界におきましては、厳しい事業環境のもと、各社・各グループが経営効率化を軸とした独自戦略を本格的に展開するなかで、商品・サービスなど、あらゆる面での競争がさらに激化することが予想されます。

次期の業績につきましては、正味収入保険料は3,290億円、経常利益は130億円、当期純利益は70億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金につきましては、過去の実績を勘案して自然災害による支出を60億円見込んでおります。
- ・運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成17年3月末から大きくは変動しない前提としております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(3) 財政状態

資産、負債及び資本

当期末の総資産は、前期末に比べ95億円減少して1兆2,117億円となりました。

また、運用資産につきましては、1兆1,328億円と前期末に比べ90億円減少いたしました。主な内訳は、有価証券が288億円の増加、預貯金が212億円の減少、貸付金が137億円の減少であります。

自己資本につきましても、その他有価証券評価差額金の減少などにより前期末に比べ21億円減少して2,785億円となりました。

この結果、自己資本比率は23.0%、1株当たり純資産額は727円25銭となりました。

リスク管理債権につきましては、新規の大口案件の発生がなかったこと及びリスク管理債権の整理・回収に努めたことにより、前期に比べ4億円減少して2億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額は、有価証券の含み益の減少及び土地の含み益の減少などにより前期末に比べ56億円減少いたしました。

リスクの合計額は、巨大災害に備える保険契約が増加したことによる巨大災害リスクの増加などもあり、前期末に比べ5億円増加いたしました。

以上のことからソルベンシー・マージン比率は前期末に比べ22.3ポイント低下して、1,237.8%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、積立型保険の満期返戻金の支払が減少したものの、相次いだ自然災害による支払保険金が増加したことなどにより、前期に比べ338億円減少して232億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が1,868億円、貸付金の回収による収入が240億円となった一方で、有価証券の取得による支出が1,928億円、貸付による支出が102億円となったことなどにより、前期に比べ146億円増加して45億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が27億円、自己株式の取得による支出が23億円となったことなどにより、前期に比べ29億円増加して50億円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ237億円減少し、474億円となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

	第58期 (平成13年3月 31日現在)	第59期 (平成14年3月 31日現在)	第60期 (平成15年3月 31日現在)	第61期 (平成16年3月 31日現在)	第62期 (平成17年3月 31日現在)
自己資本比率(%)	23.5	21.7	18.8	23.0	23.0
時価ベースの自己資本比率(%)	13.3	15.5	13.9	18.6	17.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

資金の流動性について

一定の現金及び現金同等物を確保しつつ、有価証券については、安全性・収益性並びに流動性を踏まえた配分を行っているため、保険金等の支払に対して十分な流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、主として営業店舗網の充実、顧客サービスの拡充並びに高度情報化への対応強化を中心に実施いたしました。

このうち主なものは、国内店舗等の新築・改修（8億円）、同和ビルの共有者持分取得（45億円）及びコンピューター関連機器等の増設（5億円）であり、これらに係る当期の投資総額は58億円であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成17年3月31日現在

店名 (所在地)	所属出先機関 (店)	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物	動産	
本社 (大阪市北区) 他関西地区4支店	25	2,451 (70,574)	12,506	828	937
東京本社 (東京都中央区) 他関東甲信越地区7支店	55	2,243 (9,175)	3,320	2,163	1,688
北海道支店 (札幌市中央区)	14	124 (1,966)	305	98	194
東北支店 (仙台市青葉区) 他東北地区1支店	22	734 (2,382)	1,169	123	219
名古屋支店 (名古屋市西区) 他中部地区3支店	22	5,336 (3,506)	1,957	235	490
西中国支店 (広島市中区) 他中四国地区2支店	24	1,706 (4,291) [179]	1,148	174	355
九州支店 (福岡市博多区)	21	3,176 (2,159)	956	150	313
計	183	15,772 (94,056) [179]	21,365	3,774	4,196

(注) 1. 上記は全て営業用設備であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,869百万円であります。土地の面積については、[]で外書きしております。

3. 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

設備名	帳簿価額（百万円）	
	土地 （面積㎡）	建物
同和ビル （東京都中央区）	4,474 (1,046)	887
本社ビル （大阪市北区）	3 (614)	2,971
今橋ビル （大阪市中央区）	35 (1,084)	980
仙台ビル （仙台市青葉区）	615 (1,011)	1,138
名古屋ビル （名古屋市中区）	241 (631)	931

4. 上記のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

設備名	帳簿価額（百万円）	
	土地 （面積㎡）	建物
瀬谷社宅 （横浜市瀬谷区）	4 (1,428)	412
西浦和社宅 （さいたま市南区）	633 (1,124)	496

5. 主要な設備のうちリース契約によるものについては該当はありません。

6. 本社組織が大阪と東京とに分かれているため、商法上の本店（大阪）を本社、商法上の支店である在京組織を東京本社と称しております。

7. 所属出先機関数は、管下支店、支社、営業所及び海外事務所の合計であります。海外事務所は、東京本社の所属出先機関としております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

設備名	所在地	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了
三田社宅	東京都港区	建物新築	750	236	自己資金	平成17年2月	平成18年3月
事務機器	-	システム関連 他	855	-	自己資金	平成17年4月	主なものは平成 18年3月までに 設置予定

(2) 改修

設備名	所在地	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了
横浜支店	横浜市中区	建物改修	888	440	自己資金	平成16年11月	平成17年6月

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	690,000,000
計	690,000,000

(注) 1. 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は700,000,000株となっておりますが、当期末までに株式10,000,000株を消却しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	400,055,814	400,055,814	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所	-
計	400,055,814	400,055,814	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年4月2日 (注1)	24,680	410,055	1,234	47,328	7,990	40,303
平成17年3月28日 (注2)	10,000	400,055	-	47,328	-	40,303

(注) 1. ニッセイ損害保険㈱との合併(合併比率 1:0.1234)に伴うものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	111	24	381	129	-	6,796	7,441	-
所有株式数 (単元)	-	261,618	2,096	44,109	37,962	-	52,690	398,475	1,580,814
所有株式数の 割合(%)	-	65.65	0.53	11.07	9.53	-	13.22	100.00	-

(注) 1. 自己株式17,090,945株は、「個人その他」に17,090単元、「単元未満株式の状況」に945株含まれておりま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	136,958	34.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	21,069	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,440	4.11
株式会社クボタ	大阪府浪速区敷津東一丁目2番47号	8,336	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	7,803	1.95
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	6,267	1.57
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	5,904	1.48
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	5,086	1.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社池田銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,990	1.25
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,103	1.03
計	-	216,959	54.23

(注) 上記のほか、当社は自己株式を17,090千株保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,090,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 381,385,000	381,385	-
単元未満株式	普通株式 1,580,814	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	400,055,814	-	-
総株主の議決権	-	381,385	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	17,090,000	-	17,090,000	4.27
計	-	17,090,000	-	17,090,000	4.27

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年 6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月24日決議)	3,000,000	1,650,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,795,000	1,524,058,000
残存決議株式数及び価額の総額	205,000	125,942,000
未行使割合(%)	6.83	7.63

平成17年 6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年 3月25日決議)	3,000,000	1,650,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,964,000	1,591,435,000
残存決議株式数及び価額の総額	36,000	58,565,000
未行使割合(%)	1.20	3.55

二【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	4,533,100,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	19,739,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、損害保険事業の特殊性に鑑み担保力強化が不可欠であると認識しており、利益の配分にあたりましては、長期的視野に立った企業体質の強化、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記の観点から、当期の株主配当金につきましては、前期と同じく1株につき7円といたしました。これにより当期の配当性向は53.56%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	440	610	493	600	625
最低(円)	245	354	360	394	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	562	518	530	531	572	590
最低(円)	470	476	476	510	520	533

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

平成17年6月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	岡崎 真雄	昭和10年10月31日生	昭和35年6月 同和火災海上保険株式会社取締役 昭和43年6月 同社常務取締役 昭和54年7月 同社常務取締役(代表取締役) 昭和55年1月 同社専務取締役(代表取締役) 昭和60年7月 同社取締役社長(代表取締役) 平成10年4月 同社取締役会長(代表取締役) 平成13年4月 当社取締役会長(代表取締役)	856
取締役社長	代表取締役	須藤 秀一郎	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成元年4月 同社企業営業第一部長 平成3年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年4月 同社取締役社長(代表取締役) 平成13年4月 当社取締役社長(代表取締役)	54
取締役副社長	代表取締役	山田 昌弘	昭和20年5月22日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成6年7月 同社取締役 平成9年3月 同社常務取締役 平成12年3月 同社専務取締役 平成12年5月 同社取締役 平成12年5月 ニッセイアセットマネジメント株式会社取締役社長(代表取締役) 平成17年6月 同社取締役を退任 平成17年6月 当社取締役副社長(代表取締役)	-
取締役副社長	代表取締役	立山 一郎	昭和18年6月8日生	昭和42年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成6年4月 同社火災新種業務部長 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年4月 当社専務取締役 平成15年6月 専務取締役(代表取締役) 平成17年6月 取締役副社長(代表取締役)	33
専務取締役	営業推進本部長	徳田 明直	昭和22年3月21日生	昭和45年3月 日本生命保険相互会社入社 平成8年7月 同社取締役 平成11年3月 同社取締役を退任しニッセイ損害保険株式会社常務取締役(代表取締役)に就任 平成13年3月 同社取締役を退任 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 常務取締役 平成16年6月 専務取締役 営業推進本部長委嘱	13
専務取締役	近畿営業本部長 兼営業推進本部 副本部長	西岡 重毅	昭和19年4月10日生	昭和38年3月 同和火災海上保険株式会社入社 平成6年4月 同社静岡支店長 平成7年6月 同社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 平成17年6月 専務取締役 近畿営業本部長兼営業推進本部副本部長委嘱	32
常務取締役	営業推進本部副 本部長	萩本 啓一	昭和22年3月16日生	昭和44年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成11年4月 同社南近畿支店統括支店長 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 当社取締役 平成14年4月 常務取締役 平成15年4月 営業推進本部副本部長委嘱	19
常務取締役	企業営業推進本 部長	石井 利宏	昭和23年3月30日生	昭和45年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成8年6月 同社企画部長 平成12年6月 同社取締役 平成13年4月 当社取締役 平成14年4月 常務取締役 平成16年6月 企業営業推進本部長委嘱	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	企業営業推進本部副部長	川崎 史顕	昭和18年10月26日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成12年3月 ニッセイ損害保険株式会社常務取締役 平成13年3月 同社取締役を退任 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 企業営業推進本部副部長委嘱	14
常務取締役	首都圏営業本部長兼営業推進本部副部長兼企業営業推進本部副部長	河合 弘美	昭和19年11月7日生	昭和38年3月 同和火災海上保険株式会社入社 平成12年4月 同社理事 東京営業部長 平成12年6月 同社取締役 平成13年4月 当社取締役 平成15年4月 常務取締役 首都圏営業本部長兼営業推進本部副部長兼企業営業推進本部副部長委嘱	20
常務取締役		勝田 和行	昭和20年4月12日生	昭和44年3月 日本生命保険相互会社入社 平成12年7月 同社監査役(常勤) 平成13年6月 当社監査役 平成16年6月 日本生命保険相互会社監査役 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年7月 日本生命保険相互会社監査役を退任	5
常務取締役	中部営業本部長兼営業推進本部副部長兼企業営業推進本部副部長	小谷 重夫	昭和23年7月21日生	昭和46年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成13年4月 当社九州支店統括支店長 平成14年6月 取締役 平成17年4月 常務取締役 中部営業本部長兼営業推進本部副部長兼企業営業推進本部副部長委嘱	9
常務取締役	企業営業推進本部副部長	長渡 哲明	昭和19年11月1日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成12年7月 同社支配人本店法人営業本部法人営業副部長兼本店総合法人第二部総合法人部長 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 取締役 平成17年4月 常務取締役 企業営業推進本部副部長委嘱	1
取締役	人事部長	稲垣 和成	昭和24年8月27日生	昭和48年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成13年4月 当社大阪企業営業第一部長 平成15年6月 取締役 大阪企業営業第一部長委嘱 平成16年4月 損害サービス部長委嘱 平成17年4月 人事部長委嘱	12
取締役	営業推進部長	米田 正典	昭和25年7月24日生	昭和49年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成13年4月 当社東京企業営業第三部長 平成15年6月 取締役 東京企業営業第三部長委嘱 平成16年4月 営業推進部長委嘱	15
取締役	代理店開発部長	奥山 寛二	昭和22年12月29日生	昭和46年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成15年4月 当社理事 東京支店統括支店長 平成16年6月 取締役 東京支店統括支店長委嘱 平成17年4月 代理店開発部長委嘱	11
取締役	九州統括支店長	岩本 勲	昭和22年8月6日生	昭和46年3月 日本生命保険相互会社入社 平成12年3月 同社業務部審議役広報部長 平成16年4月 当社理事 九州支店統括支店長 平成16年6月 取締役 九州支店統括支店長委嘱 平成17年4月 九州統括支店長委嘱	2
取締役	営業推進本部副部長兼企業営業推進本部副部長	坂本 博	昭和26年5月12日生	昭和49年4月 日本生命保険相互会社入社 平成17年3月 同社支配人金融法人部長 平成17年6月 当社取締役 営業推進本部副部長兼企業営業推進本部副部長委嘱	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	東京企業営業第一部長	小方 申陽	昭和24年4月15日生	昭和48年4月 日本生命保険相互会社入社 平成12年4月 ニッセイ損害保険株式会社法人業務開発部ゼネラルマネージャー 平成16年4月 当社理事 東京企業営業第一部長 平成17年6月 取締役 東京企業営業第一部長委嘱	-
取締役	東京企業営業第三部長	大村 善博	昭和25年10月28日生	昭和49年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成16年4月 当社理事 東京企業営業第三部長 平成17年6月 取締役 東京企業営業第三部長委嘱	5
取締役	東京統括支店長	木下 宏	昭和27年5月12日生	昭和50年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成17年4月 当社東京統括支店長 平成17年6月 取締役 東京統括支店長委嘱	2
取締役	横浜統括支店長	白築 敏一	昭和28年2月9日生	昭和51年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成17年4月 当社横浜統括支店長 平成17年6月 取締役 横浜統括支店長委嘱	4
常任監査役	常勤	細野 幸男	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成11年4月 同社商品企画開発部長 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 当社取締役 平成15年6月 監査役(常勤) 平成17年6月 常任監査役(常勤)	20
監査役	常勤	宮崎 靖亮	昭和22年3月27日生	昭和44年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成9年7月 同社経理部長 平成13年4月 当社経理部長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 監査役(常勤)	16
監査役	非常勤	山田 英雄	昭和7年2月3日生	昭和28年4月 警察庁入庁 昭和59年9月 警察庁次長 昭和60年8月 警察庁長官 昭和63年1月 退職 平成5年2月 財団法人公共政策調査会理事長 平成12年6月 同和火災海上保険株式会社監査役 平成13年4月 当社監査役	-
監査役	非常勤	西脇 良一	昭和7年9月8日生	昭和35年4月 株式会社神戸銀行入行 昭和59年6月 株式会社太陽神戸銀行取締役 昭和62年6月 同行常務取締役 平成2年3月 同行専務取締役(代表取締役) 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行専務取締役(代表取締役) 平成3年3月 同行取締役 平成3年4月 株式会社阪神銀行顧問に就任 平成3年6月 同行代表取締役頭取 平成8年6月 同行取締役相談役 平成11年4月 株式会社みなと銀行取締役相談役 平成12年6月 同行取締役を退任し同行相談役に就任 平成12年6月 同和火災海上保険株式会社監査役 平成13年4月 当社監査役 平成14年6月 株式会社みなと銀行相談役を退任し同行顧問に就任 平成15年6月 同行顧問を退任	5
監査役	非常勤	藤田 陽一	昭和26年5月24日生	昭和51年4月 日本生命保険相互会社入社 平成15年7月 同社取締役 平成16年6月 当社監査役	1
計					1,167

(注) 監査役山田英雄、西脇良一及び藤田陽一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の健全性と適切な運営の確保を目指していくなかで、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であると認識しております。また、損害保険会社としての公共的使命と社会的責任を全うするために、コンプライアンスの徹底に努めております。

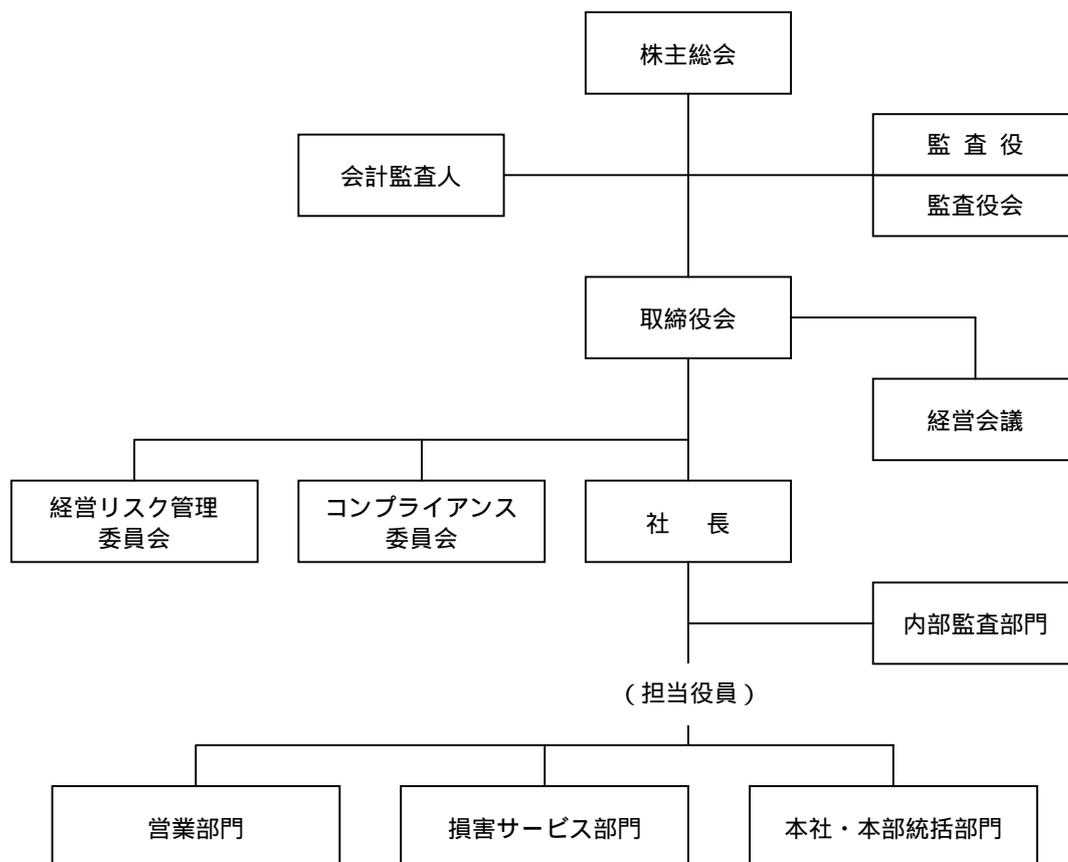
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関

取締役会は、会社の重要な意思を決定し業務執行を監督しております。取締役20名で構成され、当期は14回開催いたしました。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されております。監査役は、取締役会をはじめ経営会議その他重要な社内会議に出席するなど、経営に対する監査機能の充実を図っております。

コーポレート・ガバナンスの体制図



内部統制システム

当社は、リスク管理・コンプライアンスについての専門部署（コンプライアンス・リスク統括部）並びに内部監査についての専門部署（検査部）を設置し、内部統制システムの有効性確保に努めております。さらに、横断的・総合的な管理強化を目的に、「経営リスク管理委員会」「コンプライアンス委員会」を設け、運営方針に基づく各施策の実施状況をモニタリングするとともに、その結果を取締役会へ定例報告するなど牽制機能の充実を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、業務執行部門から独立した部門である検査部が担当しており、「法令等遵守状況」、「リスク管理状況」及び「募集管理態勢」を中心に事業活動全般にわたる業務の遂行状況等についてプロセスチェックによる実効性の高い監査実施に努め、その結果を半期毎に取締役会に報告するなど牽制機能の充実を図っております。

監査役（5名中3名が社外監査役）は、取締役会、経営会議並びに各種リスク管理委員会等の重要な会議へ出席するほか、事業所往査等の個別監査業務の実施により、経営に対する監視機能の強化・充実を図っております。また監査役会は、原則として3ヶ月に1回以上開催することとしており、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議・決定を行っております。当期は、監査役連絡会11回を含め計18回開催いたしました。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、検査部と常勤監査役との会議を原則として2ヶ月に1回開催し、さらに、監査役と監査法人との会議、検査部を含めた三者による会議を開催して監査情報を共有するなど連携強化を図っております。

会計監査の状況

商法特例法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく監査証明につきましては、監査法人トーマツを選任しており、中間・期末に限らず、期中においても適宜監査が実施されております。当期において当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は吉益裕二氏及び佐藤嘉雄氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補4名、その他4名となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外監査役を3名選任しておりますが、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当社との間に利害関係を有していません。

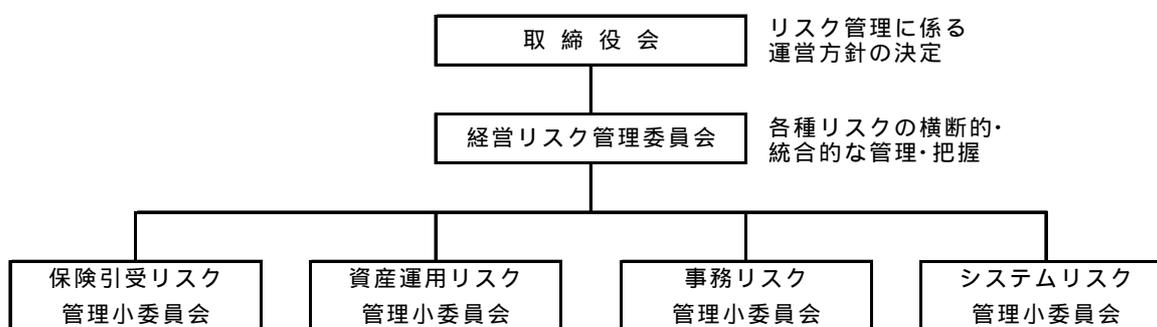
なお、社外監査役藤田陽一氏は、日本生命保険相互会社の取締役を兼務しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

各種リスク毎の管理をより厳格なものとするため、各種リスクの状況を把握・検証する4つの小委員会を設置し、各種リスクを詳細に管理する体制をとるとともに、管理規程の整備やリスク管理手法の改善を行い、リスク管理の高度化を図っております。

さらに、各種リスクを統合的に管理する観点から社長を委員長とする「経営リスク管理委員会」を設置し、リスクを横断的に管理するとともに、リスク管理に関する重要な事項について審議をしております。またALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント（資産負債総合管理））の観点から、当委員会の直轄下部組織として「ALM部会」を設置し、関連する小委員会との密接な連携のもとに部会運営を行うことでリスク管理の強化を図っております。

また、各種リスクに係る管理・運営方針は、経営リスク管理委員会での審議を踏まえ、取締役会が決定いたします。



(3) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役に対する報酬は474百万円（使用人兼務取締役の使用人としての報酬その他の職務遂行の対価123百万円を含む。）、退職慰労金は340百万円であります。監査役に対する報酬は43百万円、退職慰労金は32百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は39百万円であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、経常収益等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.46%
経常収益基準	2.23%
利益基準	1.13%
利益剰余金基準	1.56%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第61期 (平成16年3月31日現在)		第62期 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金及び預貯金		54,142	4.43	32,901	2.72
現金		(292)		(257)	
預貯金		(53,850)		(32,643)	
コールローン		22,100	1.81	16,300	1.34
買入金銭債権		151	0.01	50	0.00
有価証券	3 4	920,481	75.37	949,355	78.35
国債	11	(177,772)		(194,659)	
地方債		(10,503)		(9,634)	
社債		(135,079)		(138,032)	
株式		(390,750)		(370,624)	
外国証券		(198,447)		(227,421)	
その他の証券		(7,926)		(8,982)	
貸付金	8 12	87,127	7.14	73,333	6.05
保険約款貸付		(2,999)		(2,660)	
一般貸付		(84,127)		(70,672)	
不動産及び動産	1	63,393	5.19	65,654	5.42
土地		(22,385)		(26,488)	
建物		(35,804)		(34,694)	
動産		(4,677)		(3,794)	
建設仮勘定		(526)		(676)	
その他資産		75,872	6.21	75,731	6.25
未収保険料		(302)		(101)	
代理店貸		(17,548)		(16,995)	
外国代理店貸		(17)		(16)	
共同保険貸		(1,784)		(2,650)	
再保険貸		(13,049)		(13,550)	
外国再保険貸		(2,373)		(3,724)	
未収金		(4,910)		(4,960)	
未収収益		(3,159)		(3,723)	
預託金		(6,189)		(4,810)	
地震保険預託金		(14,260)		(15,133)	
仮払金		(9,730)		(9,280)	
先物取引差入証拠金		(117)		(283)	
先物取引差金勘定		(79)		(-)	
金融派生商品		(2,105)		(257)	
その他の資産		(243)		(243)	
貸倒引当金		1,828	0.15	1,600	0.13
投資損失引当金		134	0.01	6	0.00
資産の部合計		1,221,304	100.00	1,211,719	100.00

区分	注記 番号	第61期 (平成16年3月31日現在)		第62期 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
保険契約準備金		890,125	72.88	880,368	72.65
支払備金	9	(88,447)		(90,074)	
責任準備金	10	(801,678)		(790,294)	
その他負債		30,471	2.50	34,383	2.84
共同保険借		(742)		(812)	
再保険借		(12,317)		(12,426)	
外国再保険借		(1,722)		(1,217)	
借入金	4	(19)		(17)	
未払法人税等	7	(2,501)		(4,265)	
預り金		(1,211)		(894)	
前受収益		(33)		(24)	
未払金		(5,558)		(5,101)	
仮受金		(6,080)		(5,961)	
先物取引差金勘定		(-)		(98)	
金融派生商品		(90)		(3,481)	
繰延ヘッジ利益		(192)		(83)	
その他の負債		(0)		(0)	
退職給付引当金		9,281	0.76	10,641	0.88
賞与引当金		1,184	0.10	1,155	0.10
特別法上の準備金		4,569	0.37	5,147	0.43
価格変動準備金		(4,569)		(5,147)	
繰延税金負債		5,057	0.41	1,509	0.12
負債の部合計		940,689	77.02	933,205	77.02
(資本の部)					
資本金	5	47,328	3.87	47,328	3.90
資本剰余金		40,303	3.30	40,304	3.33
資本準備金		(40,303)		(40,303)	
その他資本剰余金		(0)		(0)	
(自己株式処分差益)		((0))		((0))	
利益剰余金		79,335	6.50	77,136	6.36
利益準備金		(7,492)		(7,492)	
任意積立金		(62,006)		(65,122)	
(配当引当積立金)		((14,400))		((14,400))	
(役員退職慰労基金)		((1,322))		((1,322))	
(特別危険積立金)		((28,770))		((28,770))	
(特別償却準備金)		((285))		((226))	
(海外投資等損失準備金)		((2))		((1))	
(固定資産圧縮積立金)		((727))		((901))	
(別途積立金)		((16,500))		((19,500))	
当期末処分利益		(9,836)		(4,520)	
其他有価証券評価差額金		123,558	10.12	121,491	10.03
自己株式	6	9,912	0.81	7,747	0.64
資本の部合計		280,614	22.98	278,513	22.98
負債及び資本の部合計		1,221,304	100.00	1,211,719	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第61期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
経常収益		394,014	100.00	417,176	100.00
保険引受収益		371,658	94.33	378,137	90.64
正味収入保険料	2	(322,365)		(321,827)	
収入積立保険料		(39,330)		(35,455)	
積立保険料等運用益		(9,894)		(9,463)	
責任準備金戻入額		(60)		(11,383)	
その他保険引受収益		(7)		(6)	
資産運用収益		21,342	5.42	37,874	9.08
利息及び配当金収入	5	(19,800)		(19,113)	
有価証券売却益		(6,662)		(27,820)	
有価証券償還益		(66)		(149)	
金融派生商品収益	6	(4,624)		(-)	
為替差益		(-)		(167)	
その他運用収益		(82)		(86)	
積立保険料等運用益振替		(9,894)		(9,463)	
その他経常収益		1,013	0.26	1,164	0.28
経常費用		384,805	97.66	406,396	97.42
保険引受費用		321,203	81.52	344,675	82.62
正味支払保険金	3	(162,916)		(199,453)	
損害調査費		(15,916)		(15,559)	
諸手数料及び集金費	4	(57,648)		(57,132)	
満期返戻金		(83,020)		(70,758)	
契約者配当金		(28)		(16)	
支払備金繰入額		(1,240)		(1,627)	
為替差損		(325)		(11)	
その他保険引受費用		(106)		(115)	
資産運用費用		5,050	1.28	5,790	1.39
金銭の信託運用損		(180)		(-)	
有価証券売却損		(4,106)		(2,665)	
有価証券評価損		(232)		(159)	
有価証券償還損		(210)		(69)	
金融派生商品費用	6	(-)		(2,886)	
為替差損	7	(140)		(-)	
その他運用費用		(179)		(10)	
営業費及び一般管理費		58,142	14.76	55,309	13.26
その他経常費用		409	0.10	620	0.15
支払利息		(14)		(0)	
貸倒引当金繰入額		(79)		(-)	
貸倒損失		(0)		(0)	
投資損失引当金繰入額		(0)		(-)	
その他の経常費用		(315)		(618)	
経常利益		9,209	2.34	10,780	2.58

区分	注記 番号	第61期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損益の部					
特別利益		557	0.14	167	0.04
不動産動産処分益		(557)		(167)	
特別損失		1,777	0.45	3,895	0.93
不動産動産処分損		(227)		(290)	
特別法上の準備金繰入額		(548)		(577)	
価格変動準備金		((548))		((577))	
その他特別損失	8	(1,001)		(3,026)	
税引前当期純利益		7,989	2.03	7,053	1.69
法人税及び住民税		2,295	0.58	4,386	1.05
法人税等調整額		136	0.03	2,378	0.57
当期純利益		5,557	1.41	5,044	1.21
前期繰越利益		4,278		4,009	
利益による自己株式消却額		-		4,533	
当期末処分利益		9,836		4,520	

【キャッシュ・フロー計算書】

		第61期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		7,989	7,053
減価償却費		4,161	4,219
支払備金の増加額		1,240	1,627
責任準備金の増加額		60	11,383
貸倒引当金の増加額		793	228
投資損失引当金の増加額		0	128
退職給付引当金の増加額		356	1,360
賞与引当金の増加額		17	29
価格変動準備金の増加額		548	577
利息及び配当金収入		19,800	19,113
有価証券関係損益()		2,179	25,076
支払利息		14	0
為替差損益()		260	263
不動産動産関係損益()		671	123
その他資産(除く投資活動関連、財務活動 関連)の増加額		3,257	1,403
その他負債(除く投資活動関連、財務活動 関連)の増加額		1,821	1,378
その他		1,266	720
小計		10,309	40,517
利息及び配当金の受取額		20,853	19,886
利息の支払額		14	0
法人税等の支払額		98	2,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,628	23,230

		第61期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額		10,107	3,299
買入金銭債権の取得による支出		50	-
買入金銭債権の売却・償還による収入		236	99
金銭の信託の増加による支出		4,000	-
金銭の信託の減少による収入		3,819	-
有価証券の取得による支出		234,932	192,825
有価証券の売却・償還による収入		205,235	186,803
貸付けによる支出		18,541	10,237
貸付金の回収による収入		30,662	24,031
小計 (+)		7,462 (3,166)	11,171 (12,058)
不動産及び動産の取得による支出		3,620	6,889
不動産及び動産の売却による収入		979	289
その他		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,103	4,572
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		-	2
自己株式の売却による収入		3	4
自己株式の取得による支出		5,202	2,372
配当金の支払額		2,794	2,710
その他		3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,997	5,081
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		17	1
. 現金及び現金同等物の増加額		7,489	23,741
. 現金及び現金同等物期首残高		78,714	71,225
. 現金及び現金同等物期末残高		71,225	47,483

【利益処分計算書】

		第61期	第62期
株主総会年月日		平成16年6月25日	平成17年6月28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
当期末処分利益		9,836	4,520
任意積立金取崩額		72	3,078
特別償却準備金		(58)	(58)
海外投資等損失準備金		(0)	(1)
固定資産圧縮積立金		(14)	(17)
別途積立金		(-)	(3,000)
計		9,908	7,598
利益処分額		5,899	2,765
配当金		2,710	2,680
		(1株につき7円)	(1株につき7円)
任意積立金		3,189	84
固定資産圧縮積立金		(189)	(84)
別途積立金		(3,000)	(-)
次期繰越利益		4,009	4,833

重要な会計方針

第61期	第62期
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3．不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3．不動産及び動産の減価償却の方法 同左</p> <p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

第61期	第62期
<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当期においては、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から認可を受け、退職金・年金制度について、法人税法に準拠する税制適格年金制度から確定給付企業年金法に準拠する確定給付企業年金（規約型）制度への制度改定を行いました。</p> <p>この改定に伴い発生した退職給付債務の多額な減少額（過去勤務債務）は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）第32項の処理に準じて発生時の損益として処理し、対応する遅延処理項目についても当期の費用として処理しております。</p> <p>また、当期に過年度の遅延処理項目を臨時に処理しております。</p> <p>これらの結果として3,026百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>この処理は、中期経営計画に基づき、合併を契機とした構造変化に対応するため、合併の総仕上げとして抜本的な人事制度改革を実施したことを契機に行うものであり、大幅な減額の会計処理に準じ、かつ、過去の遅延項目もそれを負担する人員構成が大幅に入れ替わったことから実施したものであります。</p>

第61期	第62期
<p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては、繰延ヘッジの方法によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の貸付金の一部をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴う貸付金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で個別ヘッジによっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 価格変動準備金 同左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては、繰延ヘッジの方法によっております。この繰延ヘッジにより、時価評価された金利スワップによる損益は負債として繰り延べております。 また、その他有価証券の為替変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジの方法によっております。この時価ヘッジにより、ヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は金融派生商品費用に計上してあります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の貸付金の一部をヘッジ対象としております。 また、為替変動リスクのヘッジについては、為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建債券の一部をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴う貸付金のキャッシュ・フロー変動リスクと外貨建債券の為替変動リスクを減殺する目的で個別ヘッジによっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

<p>第61期 (平成16年3月31日現在)</p>	<p>第62期 (平成17年3月31日現在)</p>
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は53,593百万円、圧縮記帳額は5,614百万円であります。</p> <p>2. 子会社に対する金銭債権(代理店貸等)の総額は112百万円、金銭債務(未払金等)の総額は355百万円であります。</p> <p>3. 子会社株式の額は3,228百万円であります。</p> <p>4. 担保に供している資産は有価証券210百万円であります。 また、担保付き債務は借入金19百万円であります。</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数は普通株式700,000,000株、発行済株式総数は普通株式410,055,814株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,833,737株であります。</p> <p>7. 未払法人税等は、事業税の未払額811百万円並びに法人税及び住民税の未払額1,690百万円であります。</p> <p>8. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は6百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は465百万円あります。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は56,379百万円、圧縮記帳額は5,561百万円であります。</p> <p>2. 子会社に対する金銭債権(外国再保険貸等)の総額は104百万円、金銭債務(未払金等)の総額は321百万円あります。</p> <p>3. 子会社株式の額は3,228百万円あります。</p> <p>4. 担保に供している資産は有価証券2,052百万円あります。 また、担保付き債務は借入金17百万円あります。</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数は普通株式690,000,000株、発行済株式総数は普通株式400,055,814株あります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,090,945株あります。</p> <p>7. 未払法人税等は、事業税の未払額787百万円並びに法人税及び住民税の未払額3,478百万円あります。</p> <p>8. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は30百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は208百万円あります。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 同左</p>

第61期 (平成16年3月31日現在)	第62期 (平成17年3月31日現在)																										
<p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は215百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は686百万円です。</p>	<p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は40百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は279百万円です。</p>																										
<p>11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に2,419百万円含まれております。</p> <p>12. 貸借対照表上の貸付金の他に、次のとおり貸出コミットメントに係る貸出未実行残高があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>349百万円</u></td> </tr> </table> <p>13. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は124,722百万円です。</p>	貸出コミットメントの総額	650百万円	貸出実行残高	301百万円	<u>差引額</u>	<u>349百万円</u>	<p>9. 支払備金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払備金（出再支払備金控除前、 （口）に掲げる保険を除く）</td> <td style="text-align: right;">93,823百万円</td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再支払備金</td> <td style="text-align: right;">13,943百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引（イ）</u></td> <td style="text-align: right;"><u>79,879百万円</u></td> </tr> <tr> <td>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）</td> <td style="text-align: right;">10,194百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計（イ+口）</u></td> <td style="text-align: right;"><u>90,074百万円</u></td> </tr> </table> <p>10. 責任準備金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通責任準備金（出再責任準備金 控除前）</td> <td style="text-align: right;">248,306百万円</td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">18,644百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引（イ）</u></td> <td style="text-align: right;"><u>229,662百万円</u></td> </tr> <tr> <td>その他の責任準備金（口）</td> <td style="text-align: right;">560,631百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計（イ+口）</u></td> <td style="text-align: right;"><u>790,294百万円</u></td> </tr> </table> <p>11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に2,010百万円含まれております。</p> <p>13. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は120,856百万円です。</p>	支払備金（出再支払備金控除前、 （口）に掲げる保険を除く）	93,823百万円	同上にかかる出再支払備金	13,943百万円	<u>差引（イ）</u>	<u>79,879百万円</u>	地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）	10,194百万円	<u>計（イ+口）</u>	<u>90,074百万円</u>	普通責任準備金（出再責任準備金 控除前）	248,306百万円	同上にかかる出再責任準備金	18,644百万円	<u>差引（イ）</u>	<u>229,662百万円</u>	その他の責任準備金（口）	560,631百万円	<u>計（イ+口）</u>	<u>790,294百万円</u>
貸出コミットメントの総額	650百万円																										
貸出実行残高	301百万円																										
<u>差引額</u>	<u>349百万円</u>																										
支払備金（出再支払備金控除前、 （口）に掲げる保険を除く）	93,823百万円																										
同上にかかる出再支払備金	13,943百万円																										
<u>差引（イ）</u>	<u>79,879百万円</u>																										
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）	10,194百万円																										
<u>計（イ+口）</u>	<u>90,074百万円</u>																										
普通責任準備金（出再責任準備金 控除前）	248,306百万円																										
同上にかかる出再責任準備金	18,644百万円																										
<u>差引（イ）</u>	<u>229,662百万円</u>																										
その他の責任準備金（口）	560,631百万円																										
<u>計（イ+口）</u>	<u>790,294百万円</u>																										

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1. 子会社との取引による収益(受再保険料、不動産賃貸料等)の総額は310百万円、費用(委託料、受再保険金等)の総額は8,995百万円であります。</p> <p>2. 正味収入保険料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">収入保険料</td> <td style="text-align: right;">395,410百万円</td> </tr> <tr> <td>支払再保険料</td> <td style="text-align: right;">73,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,365百万円</td> </tr> </table> <p>3. 正味支払保険金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払保険金</td> <td style="text-align: right;">206,700百万円</td> </tr> <tr> <td>回収再保険金</td> <td style="text-align: right;">43,783百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,916百万円</td> </tr> </table> <p>4. 諸手数料及び集金費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払諸手数料及び集金費</td> <td style="text-align: right;">63,855百万円</td> </tr> <tr> <td>出再保険手数料</td> <td style="text-align: right;">6,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,648百万円</td> </tr> </table> <p>5. 利息及び配当金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン利息</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権利息</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">16,144百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">1,943百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,800百万円</td> </tr> </table> <p>6. 金融派生商品収益中の評価損益は2,420百万円の益であります。</p> <p>8. その他特別損失は、時価の著しい下落による遊休不動産の評価損であります。</p>	収入保険料	395,410百万円	支払再保険料	73,044百万円	差引	322,365百万円	支払保険金	206,700百万円	回収再保険金	43,783百万円	差引	162,916百万円	支払諸手数料及び集金費	63,855百万円	出再保険手数料	6,206百万円	差引	57,648百万円	預貯金利息	3百万円	コールローン利息	2百万円	買入金銭債権利息	37百万円	有価証券利息・配当金	16,144百万円	貸付金利息	1,943百万円	不動産賃貸料	1,466百万円	その他利息・配当金	201百万円	計	19,800百万円	<p>1. 子会社との取引による収益(受再保険料、不動産賃貸料等)の総額は321百万円、費用(委託料、代理店手数料等)の総額は8,967百万円であります。</p> <p>2. 正味収入保険料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">収入保険料</td> <td style="text-align: right;">392,616百万円</td> </tr> <tr> <td>支払再保険料</td> <td style="text-align: right;">70,788百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,827百万円</td> </tr> </table> <p>3. 正味支払保険金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払保険金</td> <td style="text-align: right;">244,390百万円</td> </tr> <tr> <td>回収再保険金</td> <td style="text-align: right;">44,936百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,453百万円</td> </tr> </table> <p>4. 諸手数料及び集金費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払諸手数料及び集金費</td> <td style="text-align: right;">63,018百万円</td> </tr> <tr> <td>出再保険手数料</td> <td style="text-align: right;">5,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,132百万円</td> </tr> </table> <p>5. 利息及び配当金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">16,022百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">1,609百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,113百万円</td> </tr> </table> <p>6. 金融派生商品費用中の評価損益は2,816百万円の損であります。</p> <p>7. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。</p> <p>なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による利益の総額は2,312百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による損失の総額は3,036百万円であります。</p> <p>8. その他特別損失は、「重要な会計方針」に記載している合併の総仕上げとしての抜本的な人事制度改革を行ったことを契機として行った処理に関する損失であります。</p>	収入保険料	392,616百万円	支払再保険料	70,788百万円	差引	321,827百万円	支払保険金	244,390百万円	回収再保険金	44,936百万円	差引	199,453百万円	支払諸手数料及び集金費	63,018百万円	出再保険手数料	5,885百万円	差引	57,132百万円	預貯金利息	2百万円	コールローン利息	0百万円	買入金銭債権利息	3百万円	有価証券利息・配当金	16,022百万円	貸付金利息	1,609百万円	不動産賃貸料	1,289百万円	その他利息・配当金	185百万円	計	19,113百万円
収入保険料	395,410百万円																																																																				
支払再保険料	73,044百万円																																																																				
差引	322,365百万円																																																																				
支払保険金	206,700百万円																																																																				
回収再保険金	43,783百万円																																																																				
差引	162,916百万円																																																																				
支払諸手数料及び集金費	63,855百万円																																																																				
出再保険手数料	6,206百万円																																																																				
差引	57,648百万円																																																																				
預貯金利息	3百万円																																																																				
コールローン利息	2百万円																																																																				
買入金銭債権利息	37百万円																																																																				
有価証券利息・配当金	16,144百万円																																																																				
貸付金利息	1,943百万円																																																																				
不動産賃貸料	1,466百万円																																																																				
その他利息・配当金	201百万円																																																																				
計	19,800百万円																																																																				
収入保険料	392,616百万円																																																																				
支払再保険料	70,788百万円																																																																				
差引	321,827百万円																																																																				
支払保険金	244,390百万円																																																																				
回収再保険金	44,936百万円																																																																				
差引	199,453百万円																																																																				
支払諸手数料及び集金費	63,018百万円																																																																				
出再保険手数料	5,885百万円																																																																				
差引	57,132百万円																																																																				
預貯金利息	2百万円																																																																				
コールローン利息	0百万円																																																																				
買入金銭債権利息	3百万円																																																																				
有価証券利息・配当金	16,022百万円																																																																				
貸付金利息	1,609百万円																																																																				
不動産賃貸料	1,289百万円																																																																				
その他利息・配当金	185百万円																																																																				
計	19,113百万円																																																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第61期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">54,142百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">22,100百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">5,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,225百万円</td> </tr> </table> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	現金及び預貯金	54,142百万円	コールローン	22,100百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金等	5,017百万円	現金及び現金同等物	71,225百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">32,901百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">16,300百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,717百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,483百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預貯金	32,901百万円	コールローン	16,300百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	1,717百万円	現金及び現金同等物	47,483百万円
現金及び預貯金	54,142百万円																
コールローン	22,100百万円																
預入期間が3か月を超える 定期預金等	5,017百万円																
現金及び現金同等物	71,225百万円																
現金及び預貯金	32,901百万円																
コールローン	16,300百万円																
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,717百万円																
現金及び現金同等物	47,483百万円																

(リース取引関係)

第61期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	動産	227	187	40	1年内	33百万円	1年超	6百万円	合計	40百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	動産	71	64	6	1年内	6百万円	1年超	-百万円	合計	6百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
動産	227	187	40																																		
1年内	33百万円																																				
1年超	6百万円																																				
合計	40百万円																																				
支払リース料	64百万円																																				
減価償却費相当額	64百万円																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
動産	71	64	6																																		
1年内	6百万円																																				
1年超	-百万円																																				
合計	6百万円																																				
支払リース料	28百万円																																				
減価償却費相当額	28百万円																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券
第61期(平成16年3月31日現在)及び第62期(平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
第61期(平成16年3月31日現在)及び第62期(平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
第61期(平成16年3月31日現在)及び第62期(平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

種類		第61期（平成16年3月31日現在）			第62期（平成17年3月31日現在）		
		取得原価 （百万円）	貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公社債	185,053	189,664	4,610	297,531	303,299	5,767
	株式	186,102	380,571	194,468	180,702	363,315	182,612
	外国証券	72,189	76,161	3,972	147,520	155,030	7,509
	その他	6,707	7,289	581	6,791	7,392	600
	小計	450,052	653,686	203,633	632,546	829,036	196,490
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公社債	134,301	132,395	1,905	38,819	38,271	547
	株式	4,293	4,102	191	1,349	1,296	53
	外国証券	119,125	111,335	7,789	66,787	61,460	5,327
	その他	1,098	1,059	39	3,283	3,185	97
	小計	258,819	248,892	9,926	110,239	104,213	6,025
合計		708,872	902,579	193,706	742,785	933,250	190,464

第61期 （平成16年3月31日現在）	第62期 （平成17年3月31日現在）
<p>1. 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて15百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて1百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>

5. 当期中に売却したその他有価証券

種類	第61期 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			第62期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		
	売却額 （百万円）	売却益の 合計額 （百万円）	売却損の 合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の 合計額 （百万円）	売却損の 合計額 （百万円）
その他有価証券	134,185	6,662	4,106	138,656	27,820	2,665

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

第61期 (平成16年3月31日現在)		第62期 (平成17年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
公社債	1,161百万円	公社債	750百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式		(2) 子会社株式及び関連会社株式	
株式	162百万円	株式	162百万円
外国証券	3,070百万円	外国証券	3,070百万円
(3) その他有価証券		(3) その他有価証券	
公社債	135百万円	公社債	6百万円
株式	5,914百万円	株式	5,850百万円
外国証券	7,879百万円	外国証券	7,860百万円
その他	55百万円	その他	54百万円
(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。		(注) 同左	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

種類	第61期 (平成16年3月31日現在)				第62期 (平成17年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	1,302	80,706	75,800	19,962	13,685	68,528	91,678	20,767
地方債	1,847	6,942	1,713	-	953	7,310	1,370	-
社債	27,208	70,760	33,441	3,669	27,560	48,540	59,523	2,407
外国証券	8,565	115,275	45,467	3,537	19,955	122,289	47,741	6,303
その他	673	708	1,358	-	1,835	861	1,202	-
合計	39,597	274,394	157,782	27,169	63,989	247,531	201,517	29,478

第61期 (平成16年3月31日現在)	第62期 (平成17年3月31日現在)
貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内427百万円)及び買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権(5年超10年以内50百万円)を「その他」に含めております。	貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内1,600百万円)及び買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権(5年超10年以内50百万円)を「その他」に含めております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

1 . 運用目的の金銭の信託

第61期 (平成16年 3 月31日現在) 及び第62期 (平成17年 3 月31日現在)
該当事項はありません。

2 . 満期保有目的の金銭の信託

第61期 (平成16年 3 月31日現在) 及び第62期 (平成17年 3 月31日現在)
該当事項はありません。

3 . 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

第61期 (平成16年 3 月31日現在) 及び第62期 (平成17年 3 月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第61期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株価指数先物オプション取引、債券関連では債券先物取引、その他では天候デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社は、現物資産等に係るリスクをヘッジする目的や、一定の取扱高の範囲内において運用収益を獲得する目的から、デリバティブ取引を利用しております。デリバティブ取引ごとの利用目的は以下のとおりであります。</p> <p>為替予約取引 : 保有有価証券の為替変動リスクの軽減 金利スワップ取引 : 金利変動に伴う貸付金のキャッシュ・フロー変動リスクの軽減 株価指数先物オプション取引 : 運用収益の獲得 債券先物取引 : 金利変動に伴う保有債券の価格変動リスクの軽減及び運用収益の獲得 天候デリバティブ : 運用収益の獲得取引</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利及び債券関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを、株式関連のデリバティブ取引は株価の変動によるリスクを有しており、また、天候デリバティブ取引は気象の変動によるリスクを有しております。しかし、当社がデリバティブ取引を利用する主たる目的は保有する現物資産等に係るリスクをヘッジするためであり、デリバティブ取引は当該リスクを効果的に減殺しております。また、運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用する場合においても、一定の限度額の範囲内での取引であり、以下のリスク管理体制も確立されているため、そのリスクは極めて限定されております。</p> <p>なお、取引の相手方の契約不履行により損失を被るリスク(信用リスク)の最小化を図るため、当社は取引所ないし信用度の高い優良な金融機関に限定してデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券先物取引、その他では天候デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社は、現物資産等に係るリスクをヘッジする目的や、一定の取扱高の範囲内において運用収益を獲得する目的から、デリバティブ取引を利用しております。デリバティブ取引ごとの利用目的は以下のとおりであります。</p> <p>為替予約取引 : 保有有価証券の為替変動リスクの軽減 金利スワップ取引 : 金利変動に伴う貸付金のキャッシュ・フロー変動リスクの軽減 債券先物取引 : 金利変動に伴う保有債券の価格変動リスクの軽減及び運用収益の獲得 天候デリバティブ : 運用収益の獲得取引</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利及び債券関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しており、また、天候デリバティブ取引は気象の変動によるリスクを有しております。しかし、当社がデリバティブ取引を利用する主たる目的は保有する現物資産等に係るリスクをヘッジするためであり、デリバティブ取引は当該リスクを効果的に減殺しております。また、運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用する場合においても、一定の限度額の範囲内での取引であり、以下のリスク管理体制も確立されているため、そのリスクは極めて限定されております。</p> <p>なお、取引の相手方の契約不履行により損失を被るリスク(信用リスク)の最小化を図るため、当社は取引所ないし信用度の高い優良な金融機関に限定してデリバティブ取引を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種 類	第61期（平成16年3月31日現在）				第62期（平成17年3月31日現在）			
	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建								
米ドル	40,648	-	39,606	1,041	11,252	-	11,611	358
ユーロ	19,245	-	18,424	820	2,186	-	2,173	12
カナダドル	-	-	-	-	1,205	-	1,229	23
買建								
米ドル	5,104	-	5,141	36	-	-	-	-
ユーロ	4,949	-	4,950	1	-	-	-	-
合 計	-	-	-	1,900	-	-	-	368

第61期（平成16年3月31日現在）	第62期（平成17年3月31日現在）
1. 上記記載以外の通貨関連取引については、該当が無いため、記載を省略しております。	1. 同左
2. 時価の算定方法 先物相場を使用しております。	2. 同左
	3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(参考) 上記以外で時価ヘッジを適用しているものは以下のとおりであります。

種 類	第61期（平成16年3月31日現在）				第62期（平成17年3月31日現在）			
	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建								
米ドル	-	-	-	-	10,365	-	10,376	10
ユーロ	-	-	-	-	38,187	-	40,223	2,036
カナダドル	-	-	-	-	7,796	-	8,785	989
合 計	-	-	-	-	-	-	-	3,036

(2) 金利関連

第61期（平成16年3月31日現在）及び第62期（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

(注) 全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(3) 株式関連

第61期（平成16年3月31日現在）及び第62期（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連

種 類	第61期（平成16年3月31日現在）				第62期（平成17年3月31日現在）			
	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 債券先物取引 売建	4,189	-	4,269	79	8,898	-	8,800	98
合 計	-	-	-	79	-	-	-	98

第61期（平成16年3月31日現在）	第62期（平成17年3月31日現在）
1．上記記載以外の債券関連取引については、該当が無いため、記載を省略しております。	1． 同左
2．時価の算定方法 当該市場の最終価格によっております。	2． 同左

(5) その他

種 類	第61期（平成16年3月31日現在）				第62期（平成17年3月31日現在）			
	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引 天候デリバティブ取引 売建	232 (6)	107 (2)	3	3	132 (7)	8 (1)	4	2
買建	232 (5)	107 (2)	3	2	132 (6)	8 (1)	4	1
合 計	-	-	-	0	-	-	-	0

第61期（平成16年3月31日現在）	第62期（平成17年3月31日現在）
1．時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格によっております。	1． 同左
2．「契約額等」欄下段の()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。	2． 同左

(退職給付関係)

第61期	第62期																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別加算金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">54,791</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">37,342</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,448</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,203</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,281</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,788</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	54,791	ロ. 年金資産	37,342	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,448	ニ. 未認識数理計算上の差異	8,203	ホ. 未認識過去勤務債務	35	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	9,281	イ. 勤務費用	2,107	ロ. 利息費用	1,278	ハ. 期待運用収益	398	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	804	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,788	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		適格退職年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際から費用処理することとしております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">50,690</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,346</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">9,343</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">10,641</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金(規約型)</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	50,690	ロ. 年金資産	41,346	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,343	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,298	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	10,641	イ. 勤務費用	1,912	ロ. 利息費用	990	ハ. 期待運用収益	339	ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	2,564	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		確定給付企業年金(規約型)	1.5%	退職給付信託	0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際から費用処理することとしております。)
イ. 退職給付債務	54,791																																																																				
ロ. 年金資産	37,342																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,448																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,203																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務	35																																																																				
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	9,281																																																																				
イ. 勤務費用	2,107																																																																				
ロ. 利息費用	1,278																																																																				
ハ. 期待運用収益	398																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	804																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2																																																																				
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,788																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率																																																																					
適格退職年金	2.0%																																																																				
退職給付信託	0.0%																																																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際から費用処理することとしております。)																																																																				
イ. 退職給付債務	50,690																																																																				
ロ. 年金資産	41,346																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,343																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,298																																																																				
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	10,641																																																																				
イ. 勤務費用	1,912																																																																				
ロ. 利息費用	990																																																																				
ハ. 期待運用収益	339																																																																				
ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	2,564																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率																																																																					
確定給付企業年金(規約型)	1.5%																																																																				
退職給付信託	0.0%																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際から費用処理することとしております。)																																																																				

(税効果会計関係)

第61期 (平成16年3月31日現在)	第62期 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金 37,033	責任準備金 41,744
有価証券評価損 12,019	有価証券評価損 9,283
退職給付引当金 5,295	退職給付引当金 6,118
減価償却超過額 3,728	減価償却超過額 3,120
価格変動準備金 1,651	価格変動準備金 1,860
支払備金 1,077	支払備金 1,290
貸倒引当金 593	貸倒引当金 514
その他 4,137	その他 3,986
繰延税金資産合計 65,538	繰延税金資産合計 67,919
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 69,955	その他有価証券評価差額金 68,784
固定資産圧縮積立金 510	固定資産圧縮積立金 548
特別償却準備金 128	特別償却準備金 95
海外投資等損失準備金 1	繰延税金負債合計 69,428
繰延税金負債合計 70,595	繰延税金資産(負債)の純額 1,509
繰延税金資産(負債)の純額 5,057	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率 36.15 (調整)	国内の法定実効税率 36.15 (調整)
受取配当金等の益金不算入額 8.82	受取配当金等の益金不算入額 10.56
法人税特別控除額 5.19	法人税特別控除額 5.84
交際費等の損金不算入額 4.37	交際費等の損金不算入額 4.42
住民税均等割等 2.20	住民税均等割等 2.52
その他 1.72	その他 1.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.43	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.48

(持分法損益等)

第61期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び第62期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)重要性に乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

第61期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び第62期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

第61期		第62期	
1株当たり純資産額	724.68円	1株当たり純資産額	727.25円
1株当たり当期純利益	14.13円	1株当たり当期純利益	13.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,557	5,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,557	5,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	393,315	385,750

(重要な後発事象)

第61期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>社員の退職金・年金制度につきましては、現行の法人税法に準拠する税制適格年金制度から確定給付企業年金法に準拠する確定給付企業年金(規約型)制度への抜本的な制度改定を行なうことについて、平成16年6月1日に、厚生労働大臣から認可を受けました。この制度変更に伴って、退職給付債務が概ね70億円減少することを見込んでおります。</p> <p>この制度変更の結果、人員構成の変化等の要因とも相俟って、次期の損益に与える影響は、退職給付費用において概ね10億円の減少を見込んでおります。</p>	

【附属明細表】

【事業費明細表】

区分		金額（百万円）
損害調査費・営業費及び一般管理費	人件費	35,920
	給与	(27,497)
	賞与引当金繰入額	(1,155)
	退職金	(381)
	退職給付引当金繰入額	(2,564)
	厚生費	(4,322)
	物件費	30,998
	減価償却費	(4,219)
	土地建物機械賃借料	(3,039)
	営繕費	(836)
	旅費交通費	(753)
	通信費	(1,402)
	事務費	(3,107)
	広告費	(689)
	諸会費・寄附金・交際費	(2,017)
	その他物件費	(14,932)
	税金	3,749
	拠出金	4
負担金	204	
	計	70,868
	（損害調査費）	(15,559)
	（営業費及び一般管理費）	(55,309)
諸手数料及び集金費	代理店手数料等	58,018
	保険仲立人手数料	136
	募集費	1,350
	集金費	1,423
	受再保険手数料	2,090
	出再保険手数料	5,885
	計	57,132
事業費合計		128,001

（注）1．金額は第62期損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2．その他物件費の主な内訳は業務委託費、人材派遣委託料等であります。

3．負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
土地	22,385	4,154	51	26,488	-	-	26,488
建物	79,538	1,542	204	80,876	46,181	2,568	34,694
動産	14,536	1,041	1,586	13,991	10,197	1,647	3,794
建設仮勘定	526	695	545	676	-	-	676
有形固定資産計	116,987	7,434	2,388	122,033	56,379	4,215	65,654
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	52	33	2	19
商標権	-	-	-	11	4	1	6
電話加入権	-	-	-	221	-	-	221
無形固定資産計	-	-	-	285	37	3	248
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 施設利用権及び商標権の減価償却の基準及び方法は、定額法によっております。
2. 本表記載の施設利用権、商標権及び電話加入権は、貸借対照表におけるその他資産中の「預託金」に計上しております。
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2	2	4.35	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	17	15	3.71	平成19年3月20日 ～平成34年3月20日
合計	19	17	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	1	1	1

2. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		47,328	-	-	47,328
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1,2）（株）	(410,055,814)	(-)	(10,000,000)	(400,055,814)
	普通株式（百万円）	47,328	-	-	47,328
	計（株）	(410,055,814)	(-)	(10,000,000)	(400,055,814)
	計（百万円）	47,328	-	-	47,328
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	40,303	-	-	40,303
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（百万円） （注3）	0	0	-	0
	計（百万円）	40,303	0	-	40,304
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	7,492	-	-	7,492
	（任意積立金） 配当引当積立金（百万円）	14,400	-	-	14,400
	役員退職慰労基金（百万円）	1,322	-	-	1,322
	特別危険積立金（百万円）	28,770	-	-	28,770
	特別償却準備金（注4）（百万円）	285	-	58	226
	海外投資等損失準備金 （注4）（百万円）	2	-	0	1
	固定資産圧縮積立金 （注5）（百万円）	727	189	14	901
	別途積立金（注6）（百万円）	16,500	3,000	-	19,500
	計（百万円）	69,499	3,189	72	72,615

（注）1．当期末における自己株式数は17,090,945株であります。

2．当期減少額は、利益による自己株式の消却によるものであります。

3．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

4．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

5．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

6．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	224	140	-	224	140
個別貸倒引当金	1,604	1,459	147	1,456	1,459
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
貸倒引当金計	1,828	1,600	147	1,681	1,600
投資損失引当金	134	6	126	8	6
賞与引当金	1,184	1,155	1,184	-	1,155
価格変動準備金	4,569	577	-	-	5,147

(注) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び投資損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成17年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預貯金

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
現金	257
預貯金	32,643
（郵便振替・郵便貯金）	（253）
（当座預金）	（337）
（普通預金）	（20,175）
（通知預金）	（4,860）
（定期預金）	（5,417）
（譲渡性預金）	（1,600）
計	32,901

買入金銭債権

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
貸付債権信託受益権	50
計	50

金銭の信託

該当事項はありません。

有価証券

有価証券の内訳及び異動明細は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期評価益 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期評価損 (百万円)	評価差額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
国債	177,772	32,262	-	17,789	-	2,413	194,659
地方債	10,503	1,800	-	2,511	-	157	9,634
社債	135,079	33,936	-	31,241	-	258	138,032
株式	390,750	13,761	-	22,037	132	11,717	370,624
外国証券	198,447	108,111	-	85,115	27	6,005	227,421
その他の証券	7,926	5,643	-	4,549	0	38	8,982
計	920,481	195,515	-	163,245	159	3,236	949,355

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数(株)	貸借対照表計上額	
		金額(百万円)	構成比(%)
化学	53,521,096	80,798	21.80
金融保険業	91,146,386	74,316	20.05
陸運業	95,732,467	34,451	9.29
電気・ガス業	47,214,781	26,449	7.14
電気機器	26,487,362	23,237	6.27
商業	38,568,352	21,520	5.81
輸送用機器	20,604,804	15,084	4.07
機械	18,990,452	13,297	3.59
鉄鋼	52,471,160	12,186	3.29
倉庫・運輸関連業	12,497,257	9,424	2.54
その他	105,464,487	59,857	16.15
計	562,698,604	370,624	100.00

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しております。

貸付金

a) 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
担保貸付	9,584	11.00	9,237	12.60
有価証券担保貸付	(505)	(0.58)	(301)	(0.41)
不動産・動産・財団担保貸付	(9,079)	(10.42)	(8,935)	(12.19)
指名債権担保貸付	(-)	(-)	(-)	(-)
保証貸付	23,030	26.43	18,329	24.99
信用貸付	48,873	56.10	39,383	53.70
その他	2,639	3.03	3,722	5.08
一般貸付計	84,127	96.56	70,672	96.37
約款貸付	2,999	3.44	2,660	3.63
合計	87,127	100.00	73,333	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(20,500)	(23.53)	(18,550)	(25.30)

b) 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減()額 (百万円)
農林・水産業	44	-	44
鉱業	-	-	-
建設業	780	700	80
製造業	1,770	1,271	498
卸・小売業	1,645	396	1,248
金融・保険業	41,954	35,102	6,852
不動産業	1,739	1,871	132
情報通信業	-	-	-
運輸業	353	270	83
電気・ガス・水道・熱供給業	3,661	1,821	1,839
サービス業等	4,750	3,740	1,009
その他	25,752	22,981	2,770
(うち個人住宅・消費者ローン)	(23,741)	(22,101)	(1,640)
計	82,450	68,156	14,294
公共団体	1,168	1,254	86
公社・公団	509	1,262	753
約款貸付	2,999	2,660	339
合計	87,127	73,333	13,794

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

その他資産

a) 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、元受保険契約の保険料の未収入金で、当社直扱のものを示し、代理店貸は、元受保険契約の保険料の未収入金で代理店扱のもの（ただし、代理店手数料を差し引いた正味）を示しております。

未収保険料及び代理店貸の種目別の残高は次のとおりであります。

区分	火災 (百万円)	海上 (百万円)	傷害 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車損 害賠償責 任 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
未収保険料	15	95	19	9	-	7	101
代理店貸	4,486	285	1,762	7,480	-	2,980	16,995
計	4,471	381	1,781	7,489	-	2,973	17,096

$$(注) \text{ 停滞期間} = \frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料 - 諸戻戻金 - 代理店手数料)}} = 0.63 \text{カ月}$$

b) 外国代理店貸 16百万円

外国代理店が管理する当社勘定残高であります。

c) 共同保険貸 2,650百万円

当社が共同保険の幹事会社として立て替えて支払った同業他社分の保険金のうち未回収額を示す勘定であります。

d) 再保険貸 13,550百万円

当社と国内同業他社との間の再保険授受によって生ずる勘定のうち、同業他社に対する未回収額を示す勘定であります。

e) 外国再保険貸 3,724百万円

外国所在の保険会社との間の再保険授受によって生ずる勘定のうち、相手保険会社に対する未回収額を示す勘定であります。

f) 地震保険預託金 15,133百万円

地震保険の受再保険料及び運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。

g) 仮払金 9,280百万円

勘定科目未定の支払金及び内払的性質の支払金を処理する勘定であります。その主なものは、保険金関係7,515百万円であります。

保険契約準備金

a) 支払備金 90,074百万円

当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

b) 責任準備金 790,294百万円

将来発生することあるべき損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金及び責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災	8,790	260,663	(31,627)	269,454
海上	2,182	8,799	(7,264)	10,982
傷害	6,954	314,645	(15,066)	321,600
自動車	43,315	78,865	(28,725)	122,180
自動車損害賠償責任	10,194	69,605	(-)	79,800
その他	18,635	57,715	(15,642)	76,350
計	90,074	790,294	(98,326)	880,368

その他負債

a) 共同保険借 812百万円

当社が共同保険の幹事会社として契約者から収納した同業他社分の保険料のうち、未払額を示す勘定であります。

b) 再保険借 12,426百万円

当社と国内同業他社との間の再保険授受によって生ずる勘定のうち、同業他社に対する未払額を示す勘定であります。

c) 外国再保険借 1,217百万円

外国所在の保険会社との間の再保険授受によって生ずる勘定のうち、相手会社に対する未払額を示す勘定であります。

d) 仮受金 5,961百万円

勘定科目未定の受入金及び内入的性質の受入金を処理する勘定であります。その主なものは平成17年度以降責任開始の自賠償保険料2,533百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	4月1日から4か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券並びに100株未満の株式についてその株数を表示した株券
中間配当基準日	ありません
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取ったまたは買増した単元未満株式数で按分した金額といたします。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 決算公告に関しましては、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ(<http://www.nissaydowa.co.jp>)に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第62期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日 関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年4月26日 関東財務局長に提出

事業年度（第61期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成17年4月26日 関東財務局長に提出

（第62期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月10日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

ニッセイ同和損害保険株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	吉益 裕二	印
関与社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッセイ同和損害保険株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ同和損害保険株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

ニッセイ同和損害保険株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉益 裕二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッセイ同和損害保険株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ同和損害保険株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。